

1 令和元年度～令和4年度の実施状況について

(1) 概要 <参考資料1>

- ◇ 平日の放課後や土曜日の午前中の週1～5回、小学校の体育館や余裕教室を活用。
- ◇ 地域の方や保護者がボランティアスタッフとして活動。
- ◇ 子どもの自由遊びが中心だが、特色ある取組も多い。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症の流行のため令和2年4月から全市一斉中止。7月から学校の状況に応じて実施。再開に向けたガイドラインを発出。
- ◇ 令和3年9月、新型コロナウイルス感染症の流行のため一時全校休止要請。10月から順次再開。
- ◇ 令和4年1月21日～3月6日まで「まん延防止等重点措置」に伴い、全市一斉中止。
- ◇ 28年度から夏休みも実施可能に。令和2年度は1校、延べ5回の実施。令和3年度は2校実施。令和4年度の実施はなし。
- ◇ 新潟市全体の子どもの令和2年度参加人数は、3月の全校休校もあり元年度に比べて減少した。令和3年度においては、再開校も増加し、参加人数も増加。令和4年度は秋まで増加傾向にあったが、第8波の感染拡大により停滞。
- ◇ 令和2年度の実施校は新型コロナウイルス感染症の影響もあり44校。令和3年度においては、56校。令和4年度は12月末現在で55校。年度末には57校の予定である。実施回数削減や休止等の運営状況になっている。

(2) アンケート結果から <参考資料2> ※1月末アンケート締切。当日配付。

- ◇ ほとんど毎回参加している21.7%（元年度17.8%）、時々参加しているが23.3(29.1%)で、生活の一部になっている子どももいるなど、かけがえのない居場所となっている。
- ◇ ボランティアの感想は、子どもとふれあえて楽しく元気をもらっている73%（71.9%）、地域の子どもの交流をもつようになった43.8%（52.8%）等。
- ◇ 保護者の関心は高くなく、見たり、参加したりしたことがないが56.2%（46.9%）
- ※ 新型コロナウイルス感染症の流行のため、実施状況が安定せず、アンケートは令和元年度以来の実施。

(3) ふれあいプログラムについて <参考資料3>

- ◇ 子どもの豊かな学びの場を提供するためのふれあいプログラムの整備を進めている。
- ◇ ふれあいプログラム集掲載の講師依頼プログラムは、32校で計39プログラムを実施。（R1）R2は調査未実施。R3は4校。R4は12月末現在で11校。コロナ禍の影響を受け、外部講師依頼が減少している。
- ◇ カーリンコン（H30）、けん玉（R1）、学生団体によるイベント（R4）を研修することで各ふれあいスクールで実施しているところが多くなっていた。
- ◇ 令和2年度は実施校、実施回数も減り、ふれあいプログラムの利用も進まなかった。令和3、4年度においても、感染症対策に徹底し、密を防ぐ運営が重視されたため、身体的や道具を共有することが多いふれあいプログラムについては実施しにくい状況であった。

(4) 運営主任研修会および運営委員会について <参考資料4>

- ◇ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、例年の第1回の研修会を行うことができなかった。
- ◇ 令和3年度においても、当初年間3回の研修を予定していたが、新型コロナ感染症の流行のため、対面式の中止をせざる得なかった。その代わりに、各校に映像資料の配付や、ネットでの動画配信で研修を行った。
- ◇ 令和4年度においては、コロナ禍の前のように3回実施予定。
- ◇ 各校のふれあいスクール運営委員会では、当課職員が賞賛や感謝の気持ちを伝えたり、運営面などについての指導や助言をしている。
- ◇ 実施再開にあたり、運営委員会での話し合いが行われた。新型コロナ感染症流行下による運営委員会では、いつも以上に関係者が話し合うことの大切さを、多くのふれあいスクールで確認された。一方で、高齢スタッフの多いふれあいスクールにおいては、再開に慎重な傾向がみられた。

(5) 放課後児童クラブとの連携について <参考資料5>

- ◇ 放課後児童クラブの子どももふれあいスクールに参加が可能。
- ◇ 各校のふれあいスクール運営委員会に放課後児童クラブの支援員に参加依頼をする等の連携が進んでいる。
- ◇ 濁川小学校でふれあいスクールにひまわりクラブの支援員が活動の見守りに加わる連携に取り組んだ。(H2~)
- ◇ 新型コロナウイルスの感染症のため実施回数は少ないが、活動をしている子どもを多くの目で見守るよさを実感している。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響下での運営 <参考資料6>

- ◇ 令和2年6月19日に「ふれあいスクール事業再開に向けたガイドライン」を発出した。
- ◇ 令和2年7月1日以降、学校の状況に応じ、準備が整ったところから再開している。
- ◇ 令和3年9月に全校に休止の要請。10月から順次再開。
- ◇ 令和4年1月20日から2月13日まで休止を要請。→3月6日(日)まで延長。
- ◇ 運営委員会で再開時期や活動内容などを検討する。

2 今後の課題について

(1) 子どもふれあいスクール事業

① 持続可能なふれあいスクールの運営に向けて

- ・保護者ボランティアの固定化と地域のボランティアの高齢化。
- ・「スタッフ不足により開催できない」日のある学校もある。
- ・ボランティアの拡充およびPTAとの連携・協力を望む声。
- ・登下校の安全を確保するため、開催日数が減少している。
- ・活動中の安全確保が困難という理由から、土曜日の活動を中止した所がある。
- ・運営主任中心に任せていたが、PTA主導に切り替えてきているところがある。
- ・新教育課程の実施に伴い、授業が増加。放課後の時間が少なくなっている。



- ・ P T A役員が当番ボランティアとして参加するシステムをつくる学校が増加。
- ・ 専門部としてふれあい部を立ち上げた学校、 P T A執行部などが中心になって行っている学校もある。
- ・ 他校の様子を知りたいと依頼してきた学校には、当課職員がこれらの例を紹介。



- ・ P T A役員の負担感が大きくなる。
- ・ 実施回数の検討で、地域の方と P T Aとの関係悪化につながる恐れがある。

持続可能なふれあいスクールの運営に向けて、

- ・ 他校の運営状況の情報提供を行う。→研修会で紹介
- ・ ボランティアを維持し、増やすために地域の人材をどのように呼び込むか。
- ・ 学生ボランティアの受け入れ→大学に出向いての説明
- ・ P T Aが組織としてかかわることが重要であるが、そのためにできることは何か。
- ・ 運営委員会での議論を大事にする。

② 新型コロナウイルス感染症の影響下でどのように運営していくか

- ・ コロナ禍の状況の中での安心安全な運営。
- ・ 運営スタッフのモチベーションの維持。
- ・ コロナ対策の消耗品の配付と実施状況や実施方法についての情報提供。
- ・ コロナ禍の中で、運営委員会で実施に向けて熟議の結果、よい方向に向かっているふれあいスクールもある。
- ・ 運営に携わる関係者が当事者意識をもって参画する運営体制を支援する。

引き続き感染症対策をとった上で、継続した取組を進め、**安心安全な居場所を提供する**というねらいに沿った運営を推進する。

③ 学校の働き方改革に沿うために

- ・ 学校には活動場所の提供、緊急時の対応などふれあいスクールへの協力・連携を依頼している。
- ・ けがの程度が重い場合は学校職員に手当、保護者への連絡をお願いする場合もある。
- ・ ふれあいスクールへの児童の平日の下校についても運営主任と相談の上、適切に判断してもらっている。

ふれあいスクールの運営には学校職員の理解、協力も必要である。ただし、働き方改革の観点から業務を今以上に増やすことはできない。学校への協力の依頼の範囲をどのようにしたらよいか。

(2) 放課後児童クラブとの連携について

- ◇ 令和元年度に共通のプログラムを実施した学校は21校。2～4年度は調査未実施。
共通のプログラムの実施等を進めるための課題
- ・ 連携を図るための打合せの時間が保証されない。

- ・放課後児童クラブ支援員の人手がたりない。
- ・ふれあいのスタッフや放課後児童クラブの支援員に、連携のよさや必要性が伝わっていない。

○ふれあいスクールにとっては、

- ・放課後児童クラブの支援員の専門的な知識や技能によって可能性が広がること、

○放課後児童クラブにとっては、

- ・広い場所でのびのびと活動ができること、

何より、たくさんの大人が子どもを見守り育てていくことのよさや必要性があることを理解してもらうよう努めていきたい。

連携を進めるためには、どのようなこと、何に取り組んでいけばよいか。ゴールイメージの共有はどうあればよいか。

(3) ふれあいスクール側から見たモデル校における成果と課題

①実績

- 濁川小学校において（R4.6月から12月までで11回。R3は8回の実施）
 - ・ひまわりクラブの支援員が、ふれあいスクールに参加。
（前日までに、ふれあいスクールの参加者を共有し、支援員の参加人数を調整）
 - ・見守りだけでなく、一緒に活動に参加してもらっている。

②成果

- ・すべての活動に、ひまわりクラブの支援員が参加した。
- ・ひまわりクラブの職員が専門性を生かして、特性のある子どもへの支援にあたっている。
- ・日頃から子どもをよく理解しているひまわりの職員がトラブルの仲裁に入ったり、クールダウンさせたりしてくれている。
- ・子どもにとっては、ふれあいスクールもひまわりも区別がない。安心して双方に参加している。
- ・運営スタッフに加え、支援員が加わることでたくさんの目での見守りができている。
- ・ふれあいスクールスタッフ、支援員、そして学校関係者と接点が増えた。
- ・運営主任はこれまで以上に支援員とのコミュニケーションが多くなった。
- ・学校生活、放課後、そしてひまわりクラブという活動の連続性が子どもにとって安定感を与えている。
- ・現モデル校の濁川小スタッフからは高評価である。今後も濁川小をモデル校として、取組内容を他校に紹介していく。それぞれのふれあいスクールで可能な範囲で連携に取り組んでいく。

③課題

- ・実施回数が少なく、年間を通した検証が十分できなかった。（コロナ禍の影響がないH30年度は年間22回）
- ・ひまわりクラブの支援員は大変協力的であるがゆえに、逆に負担になっていないか心配。双方の管轄で共通理解していくことが重要。
- ・それぞれの学校や、学童クラブの委託先によって連携できる内容が違うので、どの学校でも共通に取り組める連携の在り方を模索する必要がある。